

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	那珂川町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	9,693,996	9,410,011	実質収支比率	13.6	8.2
						首都	×	歳出総額	8,821,025	8,806,450	経常収支比率	85.1	85.2
						近畿	×	歳入歳出差引	872,971	603,561	(※1)	(91.5)	(94.4)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	29,525	88,491	標準財政規模	6,202,531	6,318,775
人口	22年国調(人)	18,446	産業構造(※5)		山振	○	実質収支	843,446	515,070	財政力指数	0.41	0.42	
	17年国調(人)	19,865			過疎	○	単年度収支	328,376	-236,861	公債費負担比率	16.3	15.5	
	増減率(%)	-7.1			区分	22年国調	17年国調	山振	○	積立金	157,000	400,000	健全化判断比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	18,779	第1次	1,320	1,802	低開発	×	繰上償還金	-	79	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	19,053		14.2	16.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.4		3,316	3,833	実質単年度収支	485,376	163,218	実質公債費比率	10.0	10.9		
面積(km <sup>2</sup> )	192.84		第2次	35.6	36.0	標準財政収入額	1,898,195	1,894,731	将来負担比率	17.3	33.0		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	96			4,688	4,909	標準財政需要額	4,731,067	4,717,030	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	5,877		第3次	50.3	46.1	標準税収入額等	2,422,262	2,418,486					
職員の状況						経常経費充当一般財源等	5,317,291	5,411,579					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	7,225,525	7,444,955			
	市区町村長	1	5,040	一般職員	192	616,320	3,210	地方債現在高	9,703,685	10,076,238			
	副市区町村長	1	5,265	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,499,549	5,370,230			
	教育長	1	4,815	うち技能労務職員	13	40,885	3,145	債務負担行為額(支出予定額)	1,766	905			
	議会議長	1	3,040	教育公務員	9	31,151	3,461	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,375	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	503,277	500,555			
	議会議員	13	2,090	合計	201	647,471	3,221	積立金現在高	2,269,221	1,852,221			
				ラスパイレース指数(※6)		104.1	(96.2)	財政調整基金	592,732	592,032			
							減債基金	3,227,779	3,137,139				
							その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(10) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) 榑馬頭むらおこしセンター			
(2) ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		(17) 榑まほろばおがわ			
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 簡易水道事業特別会計		(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(14) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)					
								(15) 南那須地区広域行政事務組合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with 5 columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with 4 columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (年)
Table with 4 columns: 区分, 平成23年度, 平成22年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with 4 columns: 合計, 実質収支, 再差引収支, 加入世帯数(世帯), 被保険者数(人), 保険税(料)収入額, 被保険者1人当り, 国庫支出金, 保険給付費.

歳出の状況 (単位 千円・%)
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with 5 columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with 6 columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, うち職員給, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

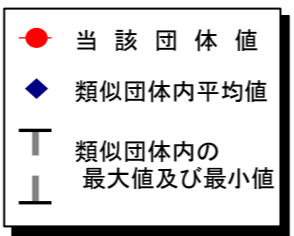


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県那珂川町

人口	18,779人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	192.84km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,693,996千円		実質公債費比率	10.0%
歳出総額	8,821,025千円		将来負担比率	17.3%
実質収支	843,446千円			
標準財政規模	6,202,531千円		市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
地方債現在高	9,703,685千円		(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1



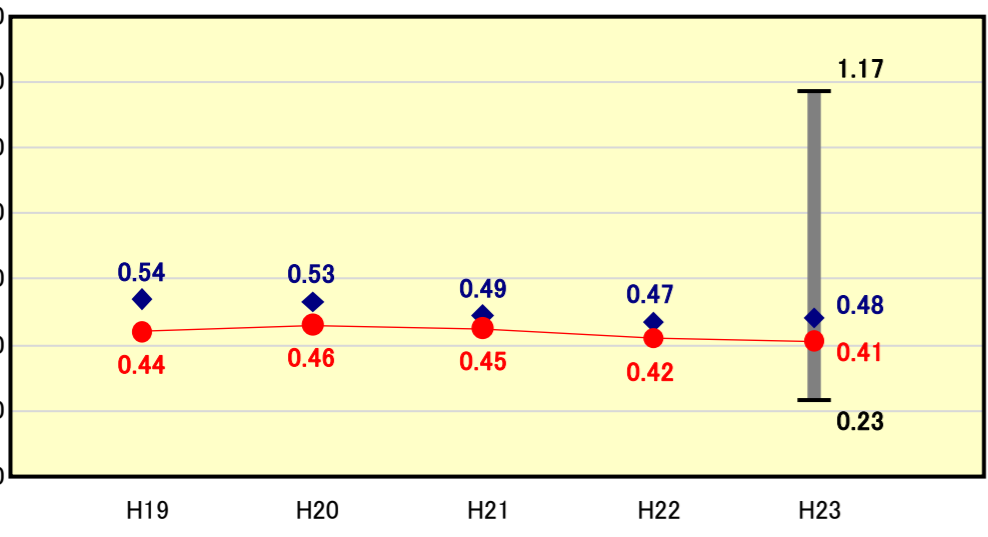
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 13/24 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。平成24年3月策定の「第2次那珂川町行政改革推進計画」に基づき、行政の効率化を図り、経常的経費の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

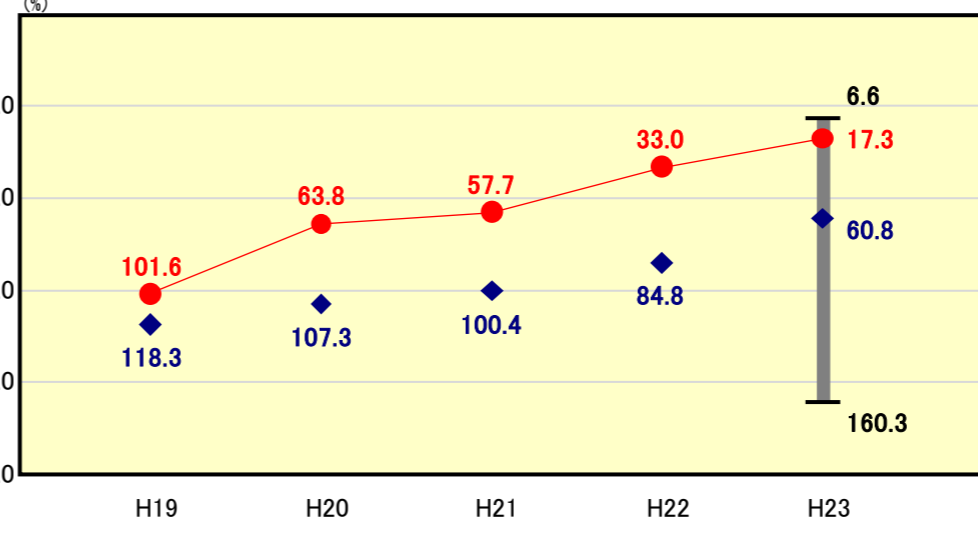


## 将来負担の状況

将来負担比率 [17.3%]

類似団体内順位 5/24 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、主たる要因としては、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を推進し、財政の健全化に努める。

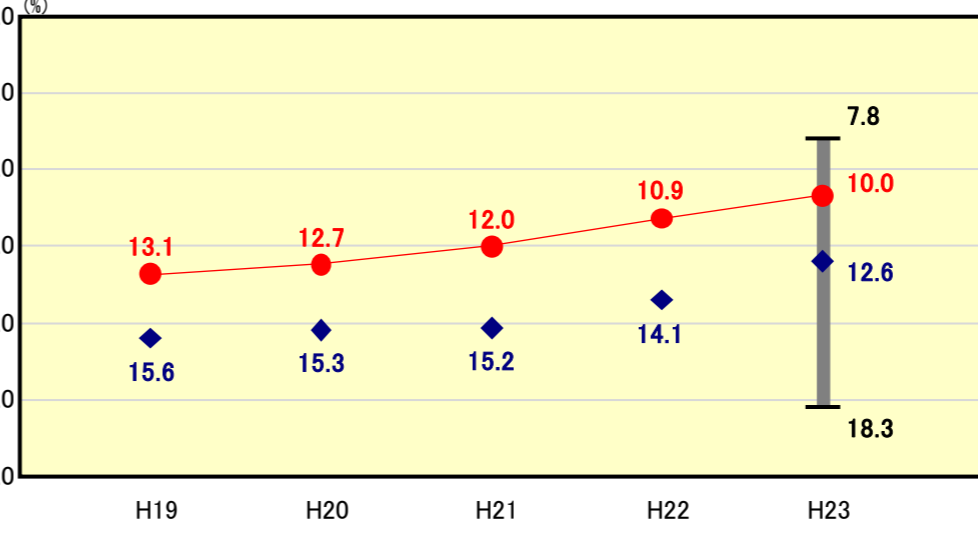


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 6/24 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑えることとする。

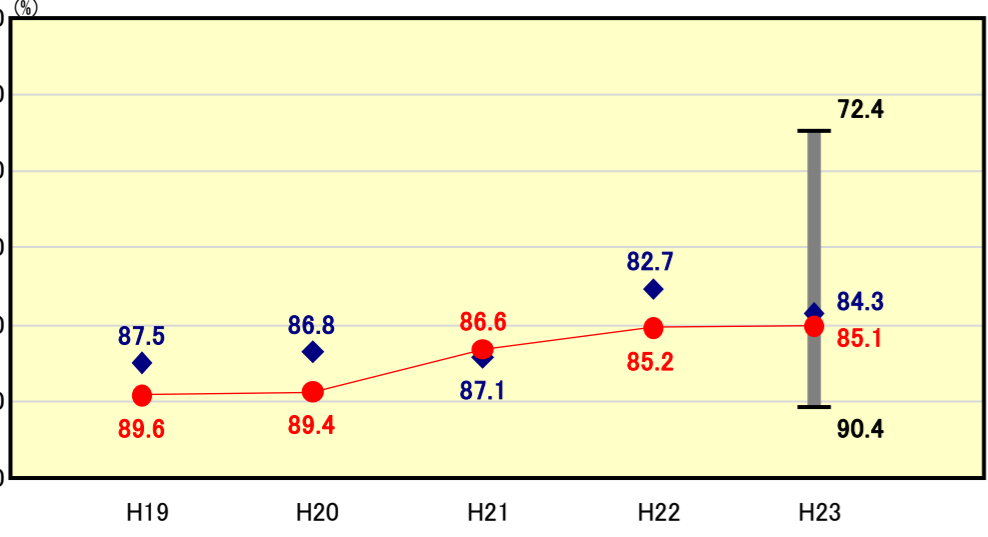


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.1%]

類似団体内順位 14/24 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

**経常収支比率の分析欄**  
 定員適正化計画の推進により職員数が減少したため、人件費の削減が図られ、比率は良くなっているものの、類似団体平均を下回っている。今後も人件費の削減をはじめとして、事務事業の見直しにより、優先度の低い事業については廃止・縮小も進め、経常経費の削減を図るものとする。

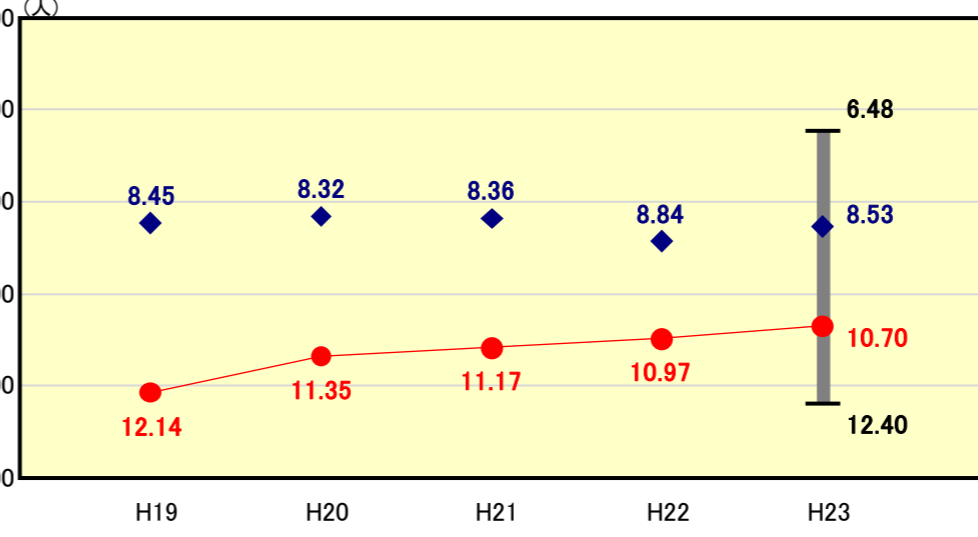


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.70人]

類似団体内順位 21/24 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ごみ収集業務、給食センター配送業務等の民間委託を推進しているが、保育園・幼稚園・ケーブルテレビ放送センター等の施設を町直営で運営しているため、相応の職員数が必要となり、類似団体平均を下回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、人口1,000人当たり10人の職員数を目標に職員数の削減を図る。

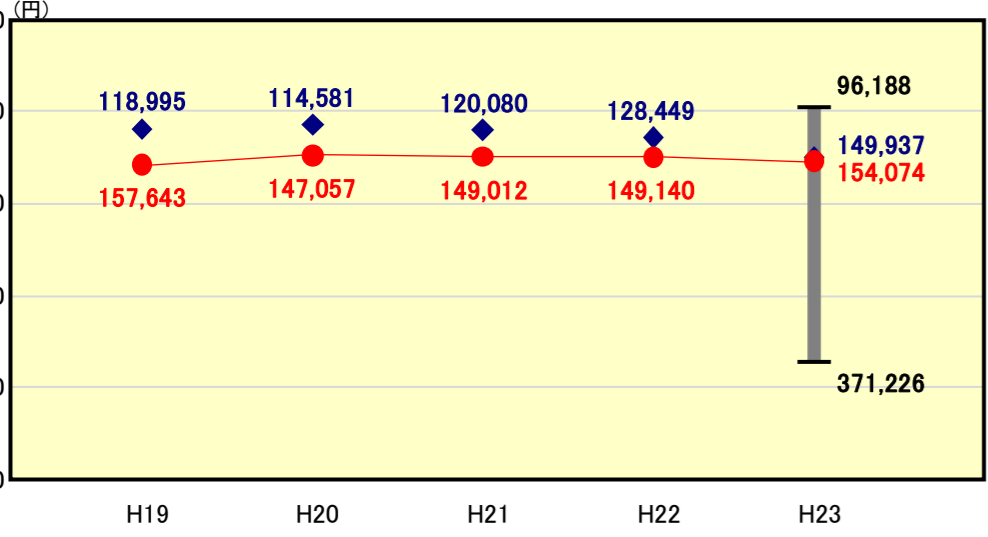


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,074円]

類似団体内順位 16/24 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所や小中学校、ケーブルテレビ放送センターや美術館などの施設に係る職員数が多いためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者の導入などにより委託化を推進し、コストの低減を図っていく方針である。

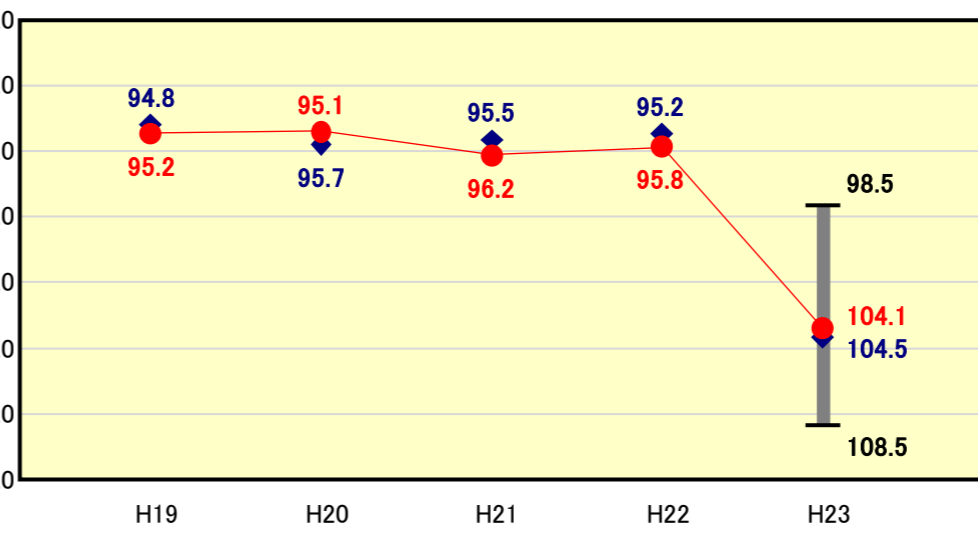


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.1]

類似団体内順位 12/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均水準ではあるが、今後も引き続き給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。給与制度の年功序列的運用から、人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度への転換を図る。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

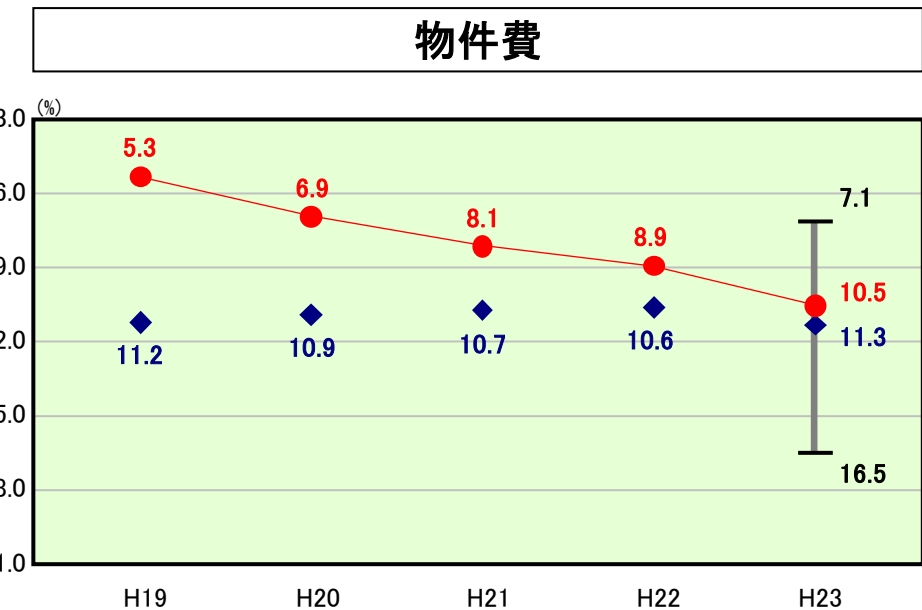
栃木県那珂川町

## 経常収支比率の分析

人口	18,779 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	192.84 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,693,996 千円	実質公債費比率	10.0 %
歳出総額	8,821,025 千円	将来負担比率	17.3 %
実質収支	843,446 千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	6,202,531 千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1
地方債現在高	9,703,685 千円		

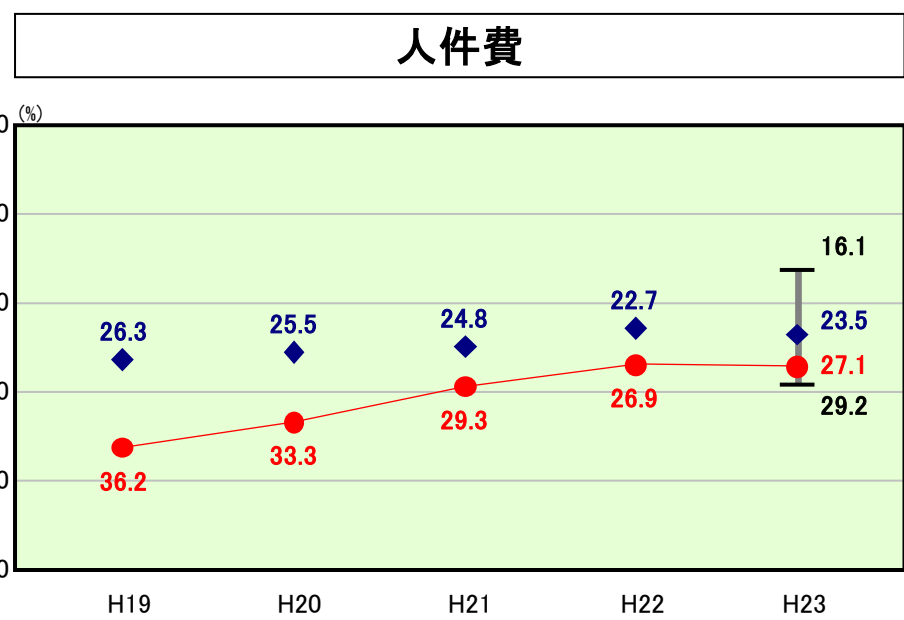
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



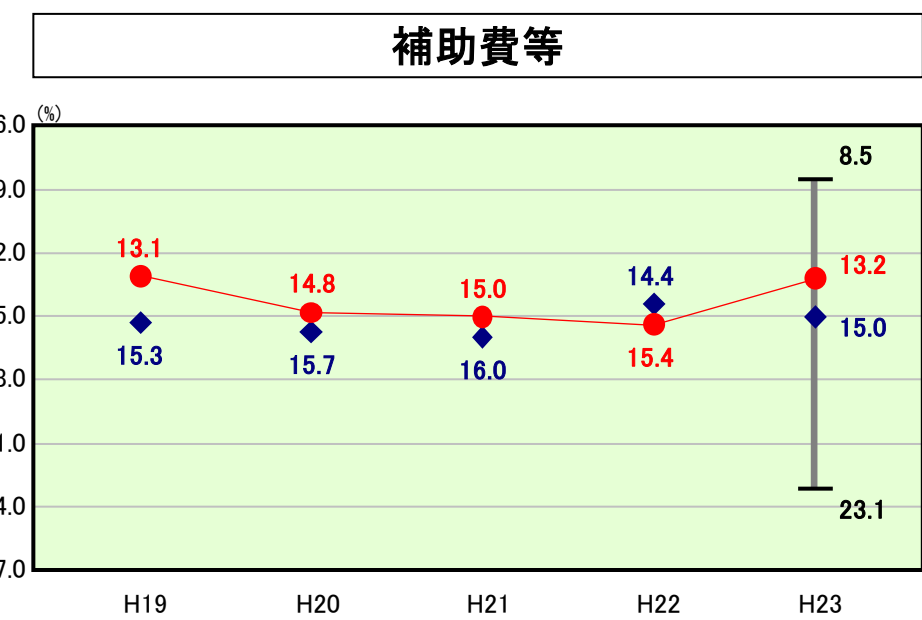
類似団体内順位 12/24 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

**物件費の分析欄**  
物件費に係る比率は類似団体平均を上回っているが、電子機器の保守業務や電算処理業務の委託料、施設の維持管理経費等により増加傾向にあるため、なお一層のコスト削減や施設の統廃合に努め、物件費の圧縮を図ることとする。



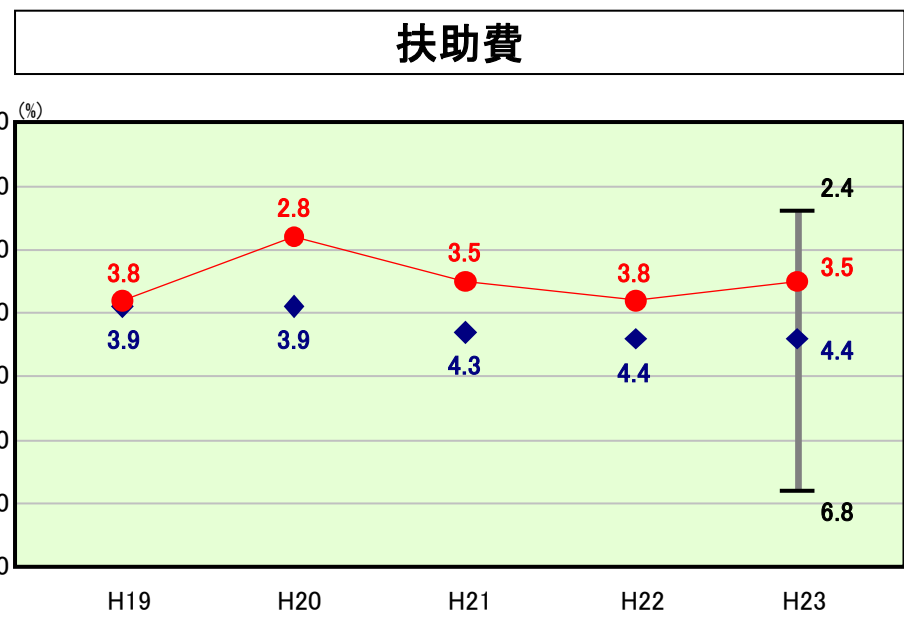
類似団体内順位 21/24 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

**人件費の分析欄**  
職員数の削減が進んでいることから、年々人件費の占める割合は低くなっているが、ケーブルテレビ・美術館・保育園等の施設を直営で運営していることから、依然として類似団体に比べ職員数が多く、人件費に係る比率が類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、人口1,000人当たり10人の職員数を目標に、職員数を削減していくことにより人件費の削減に努める。



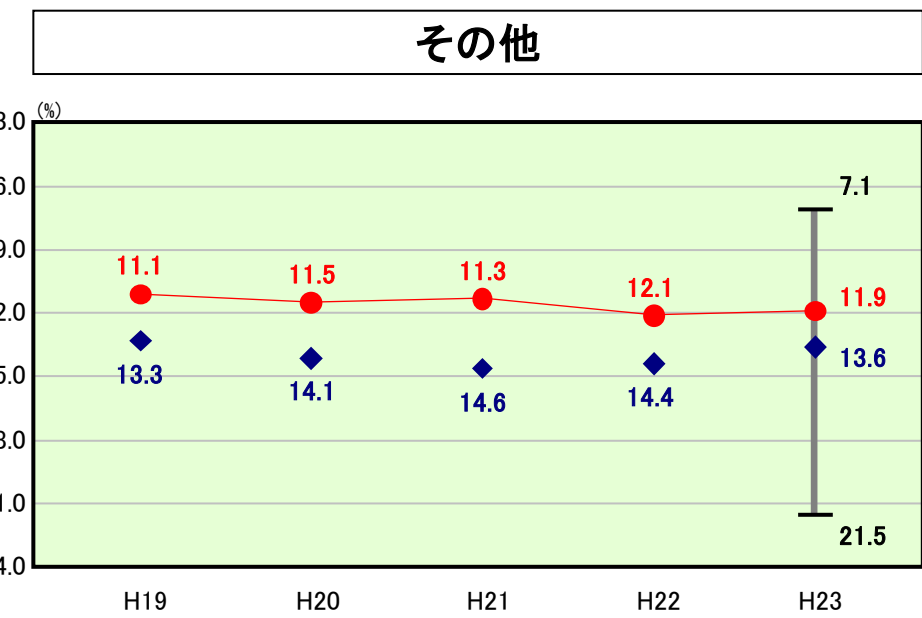
類似団体内順位 8/24 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

**補助費等の分析欄**  
補助費の多くを占めているのは、南那須地区広域行政事務組合への負担金であり、広域行政事務組合に対しては経費の節減や経営改善を促し、負担金額の抑制を図っている。また、補助金交付基準の見直しにより、各種団体等への補助金については削減が図られている。



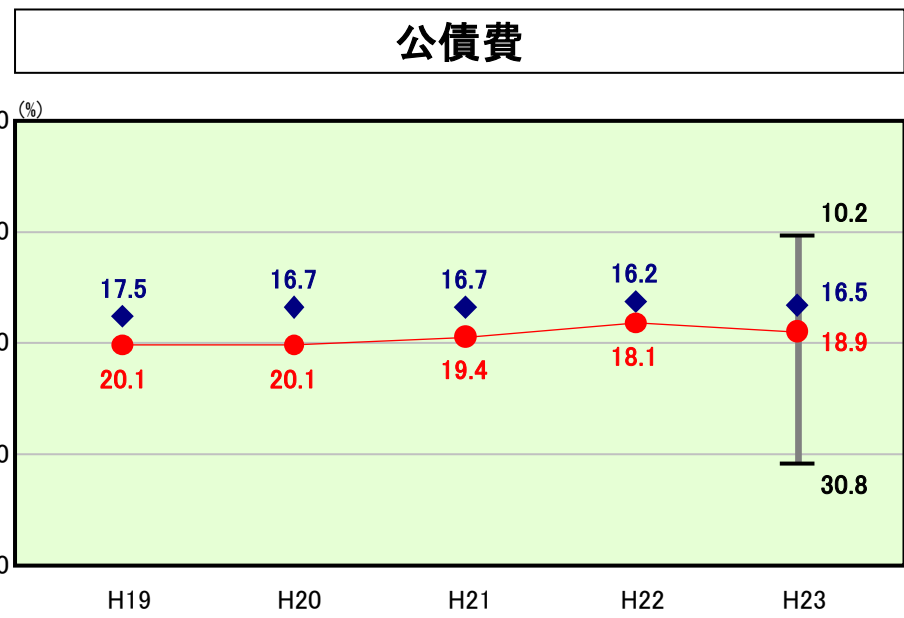
類似団体内順位 5/24 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

**扶助費の分析欄**  
類似団体平均を上回っているものの、高齢化の進行により、今後は扶助費の増大が見込まれる。



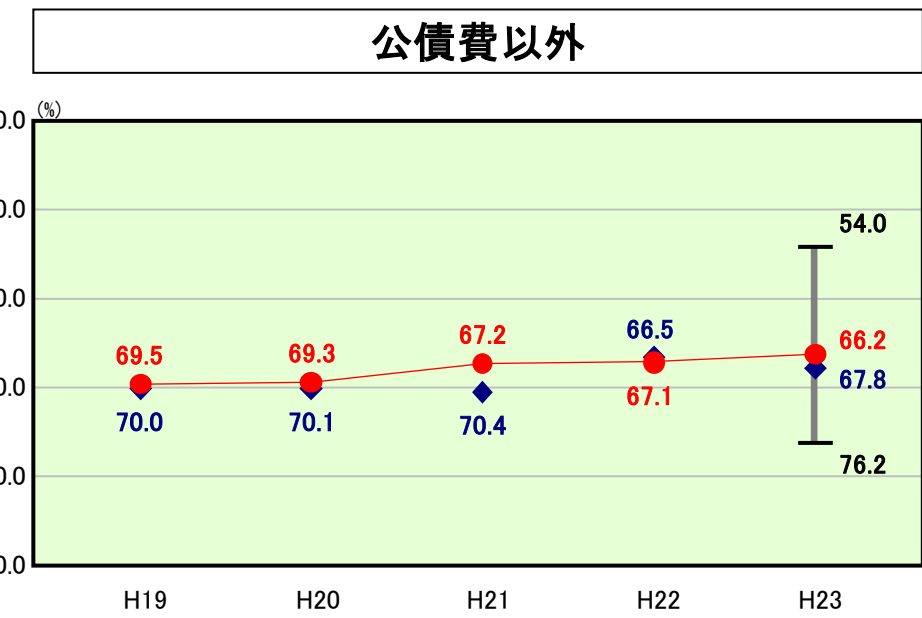
類似団体内順位 7/24 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

**その他の分析欄**  
その他については、他会計への繰出金が主な内容である。各特別会計・企業会計とも、健全経営が図られるよう、経費の節減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努めることとする。



類似団体内順位 20/24 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
新規地方債の発行を最小限に抑えているため、公債費は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後も選択と集中により、新規の地方債発行を抑制するとともに、過疎対策事業債や合併特別債を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努めることとする。



類似団体内順位 6/24 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

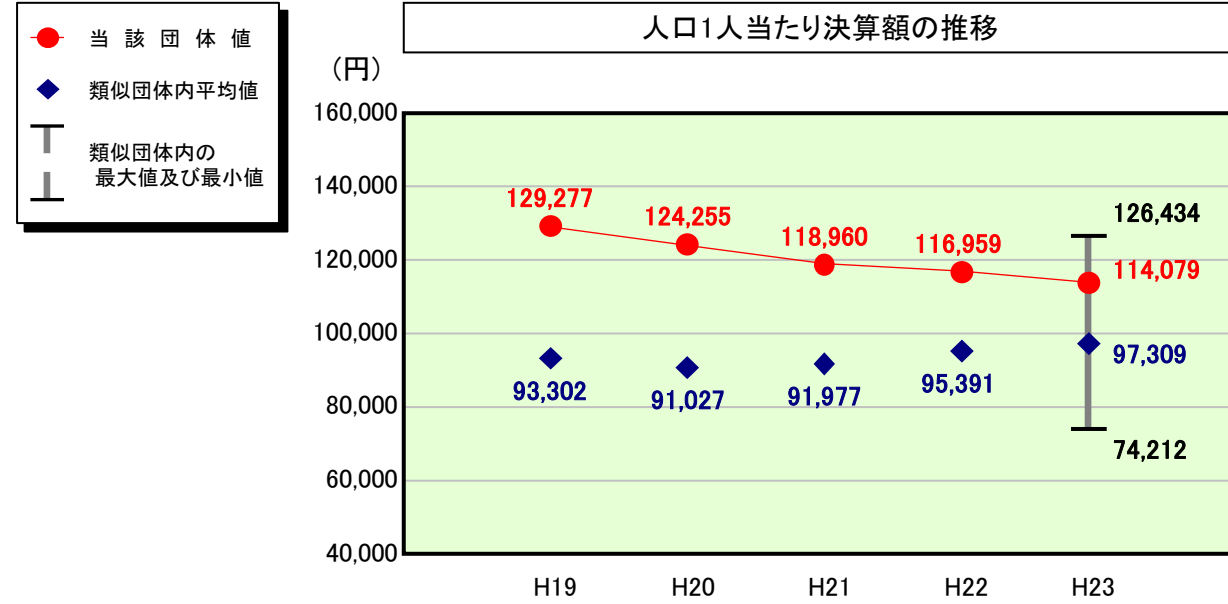
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外については、類似団体平均と同程度であるが、より一層のコスト削減等により経費の節減に努めることとする。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県那珂川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



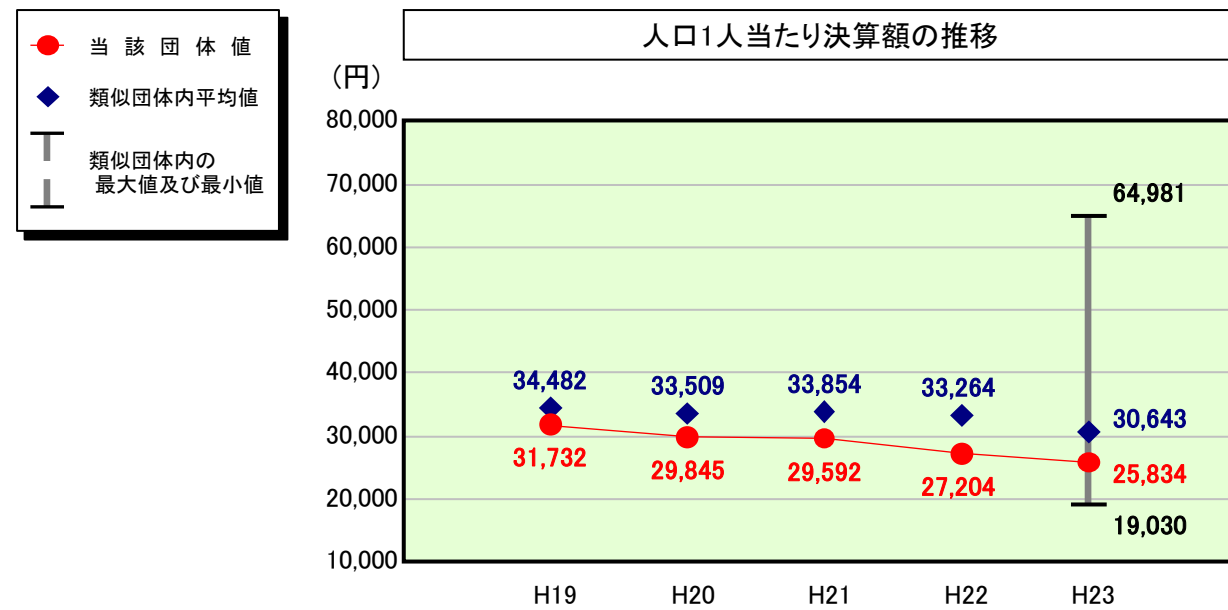
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,830,050	97,452	79,042	23.3
賃金(物件費)	82,766	4,407	6,765	▲34.9
一部事務組合負担金(補助費等)	309,120	16,461	13,678	20.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	909	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,553	6,526	4,014	62.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,080	910	1,543	▲41.0
▲退職金	▲219,283	▲11,677	▲8,642	35.1
合計	2,142,286	114,079	97,309	17.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	8.53	2.17
ラスパイレス指数	104.1	104.5	▲0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

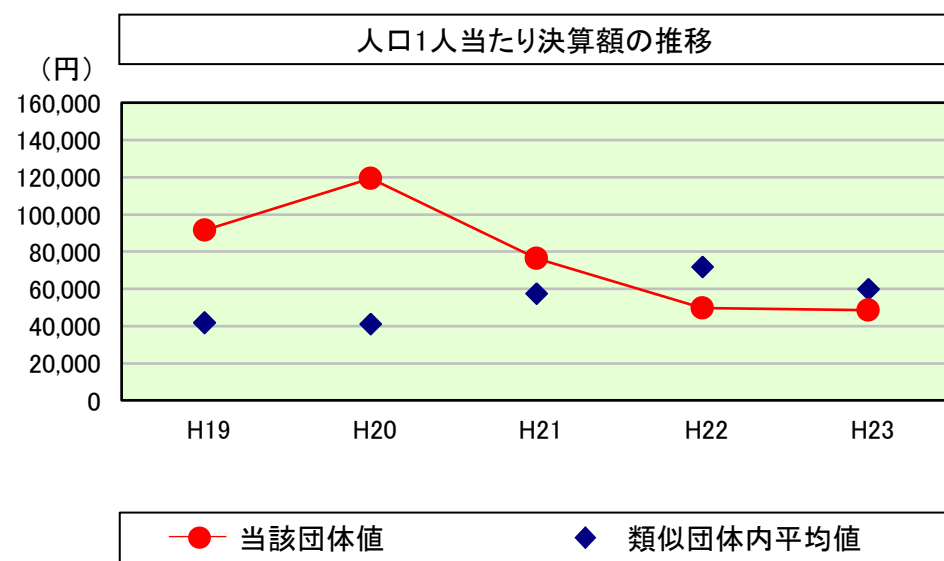


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,212,798	64,583	51,574	25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	242,279	12,902	18,900	▲31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,998	2,609	5,289	▲50.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,195	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲32,033	▲1,706	▲2,082	▲18.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲986,911	▲52,554	▲46,238	13.7
合計	485,131	25,834	30,643	▲15.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

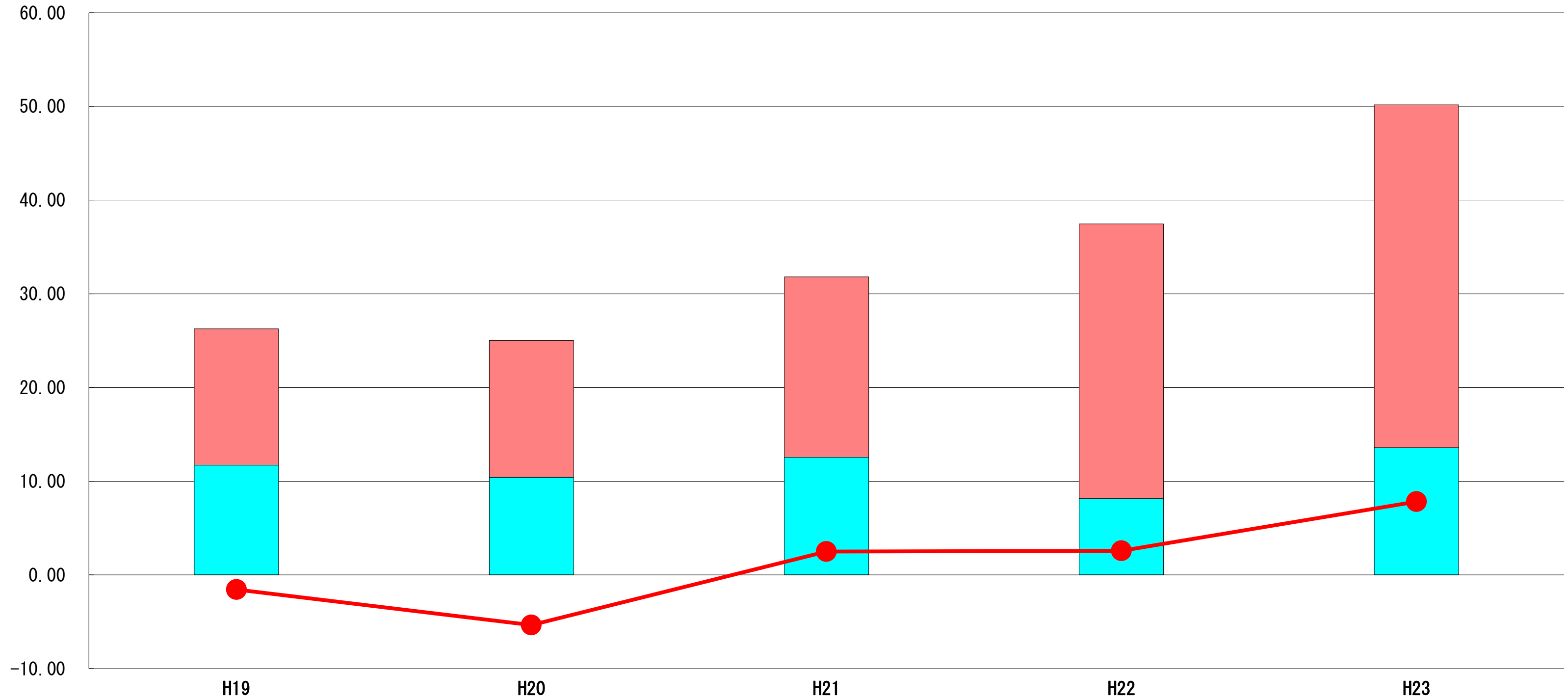
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,808,163	91,474	68.1	41,791	▲4.4	72.5
うち単独分	511,427	25,873	▲16.8	25,330	▲6.1	▲10.7
H20	2,338,132	119,530	30.7	41,097	▲1.7	32.4
うち単独分	1,039,909	53,162	105.5	23,651	▲6.6	112.1
H21	1,476,740	76,341	▲36.1	57,455	39.8	▲75.9
うち単独分	746,185	38,574	▲27.4	33,958	43.6	▲71.0
H22	949,118	49,815	▲34.7	71,812	25.0	▲59.7
うち単独分	583,669	30,634	▲20.6	35,025	3.1	▲23.7
H23	913,646	48,653	▲2.3	59,829	▲16.7	14.4
うち単独分	480,750	25,600	▲16.4	33,669	▲3.9	▲12.5
過去5年間平均	1,497,160	77,163	5.1	54,397	8.4	▲3.3
うち単独分	672,388	34,769	4.9	30,327	6.0	▲1.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


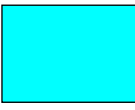

平成23年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.55	14.60	19.25	29.31	36.59
 実質収支額		11.71	10.42	12.56	8.15	13.60
 実質単年度収支		▲ 1.56	▲ 5.34	2.51	2.58	7.83

## 分析欄

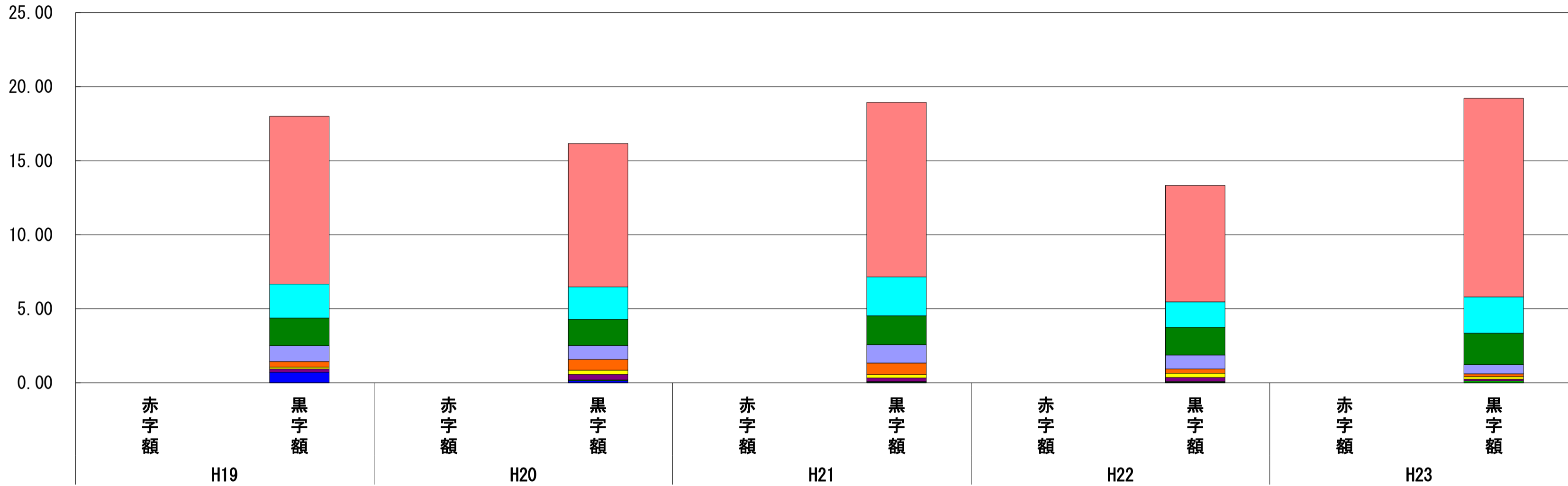
財政調整基金の積立により、財政調整基金の標準財政規模比が上昇した。それに伴い、実質単年度収支が上昇し、実質収支比率が改善した。今後も、コスト削減等により経費の節減に努め、歳出を抑制し、実質収支比率が悪化しないよう努めることとする。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		11.33	9.69	11.78	7.85	13.41
国民健康保険特別会計		2.30	2.17	2.63	1.72	2.46
水道事業会計		1.85	1.78	1.95	1.88	2.12
介護保険特別会計		1.08	0.94	1.24	0.94	0.62
ケーブルテレビ事業特別会計		0.38	0.73	0.78	0.30	0.19
下水道事業特別会計		0.12	0.27	0.22	0.27	0.17
簡易水道事業特別会計		0.23	0.39	0.24	0.28	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.04	0.05	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.14	0.06	0.04	0.03

## 分析欄

連結実質赤字比率については、各会計ともに黒字であり健全である。今後も赤字とならないように経費の節減等に努めることとする。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

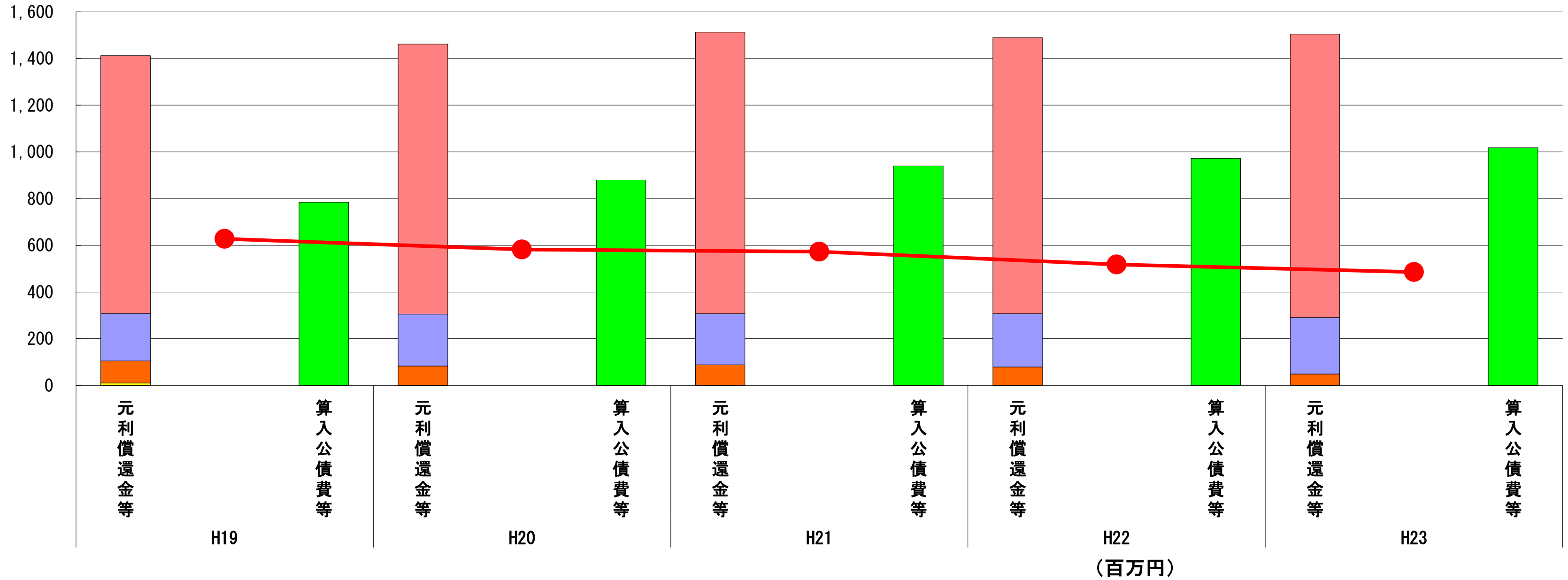


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県那珂川町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,104	1,157	1,206	1,183	1,213
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		203	222	219	228	242
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	82	87	79	49
	債務負担行為に基づく支出額		11	1	1	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		784	880	940	972	1,018
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		628	582	573	518	486

## 分析欄

平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業を実施したことに伴い地方債現在高は上昇したが、元利償還金の額がピークを過ぎたため、元利償還金等の額は減少傾向にある。また、過疎対策事業債や合併特例債等の有利な起債を利用しているため、算入公債費が増加し、実質公債費比率（分子）は減少し、実質公債費比率も低下した。今後も、事業の選択と集中により、新規地方債発行を抑制するとともに、過疎債や合併特例債を活用し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努めることとする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

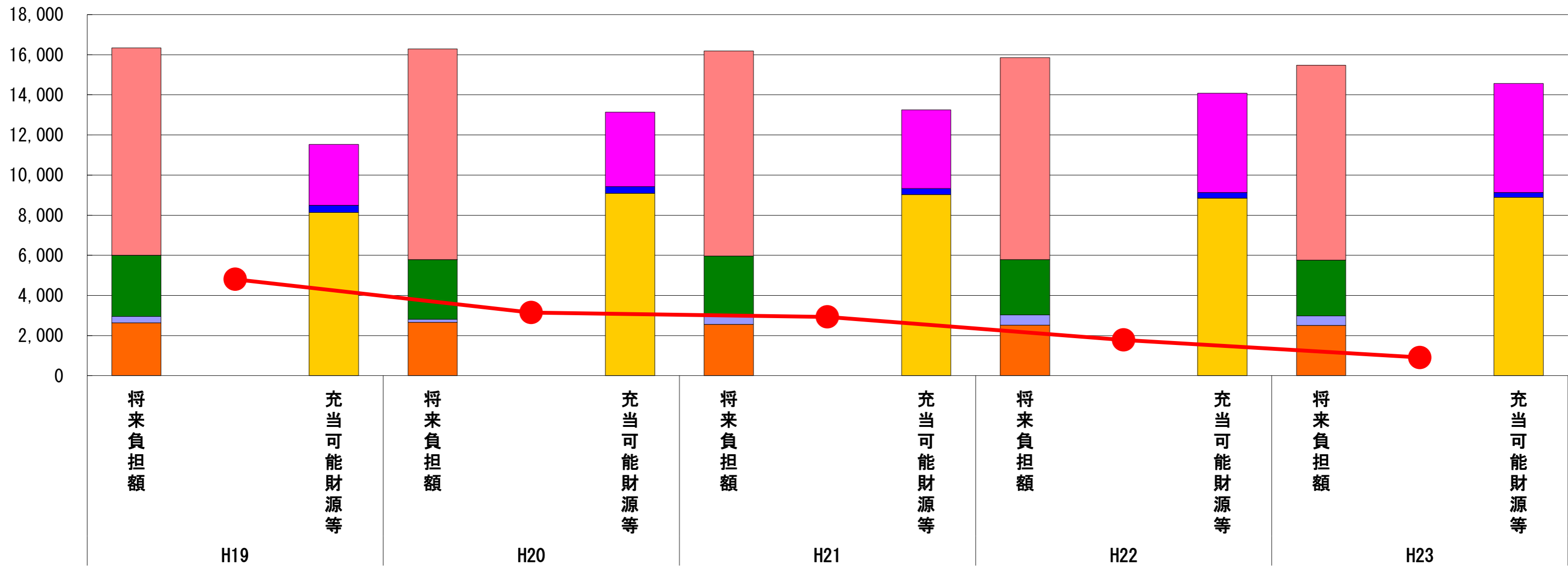
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,335	10,503	10,217	10,076	9,704
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,049	2,973	2,923	2,757	2,779
	組合等負担等見込額		314	147	479	505	483
	退職手当負担見込額		2,637	2,664	2,564	2,520	2,502
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,042	3,713	3,920	4,956	5,426
	充当可能特定歳入		356	330	308	278	253
	基準財政需要額算入見込額		8,132	9,094	9,023	8,847	8,882
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,807	3,151	2,931	1,777	907

**分析欄**

平成18～20年度にかけて、ケーブルテレビ高度化事業を実施したことに伴い地方債現在高は上昇したが、元利償還金の額がピークを過ぎ減少傾向にある。また、財政調整基金の増加に伴い、充当可能基金が増加したため、将来負担比率（分子）は減少し、将来負担比率も低下した。今後も新規地方債発行の抑制、過疎対策事業債や合併特例債の活用により、将来負担比率の上昇抑制に努めることとする。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。